

施策名：人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現

事業名	担当課・室名	ページ
地域共生社会構築推進事業	福祉保健企画課	1 / 1
地域生活定着支援事業	福祉保健企画課	1 / 1
生活困窮者自立支援事業	福祉保健企画課	1 / 1

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-7-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価			
1	地域共生社会構築推進事業 (R2 ~ R7) 福祉保健企画課 だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るため、地域住民等が取り組む多世代交流や地域の支え合い活動等を市町村と連携して支援する。	①多世代交流・支え合い活動等の推進 ・活動を支援する人材の配置など、新規立ち上げ等への助成(13件) ・地域の福祉活動団体や大学、社協等で構成された実務者ネットワークによる好事例の横展開 ・包括的支援体制の構築に向けた相談包括化推進員や地域力強化推進員の養成 ②ユニバーサルデザインの推進 ・あったか・はーと駐車場利用証の交付 ・福祉のまちづくり協議会の開催 ③成年後見制度の推進 ・市町村権利擁護センターの機能強化に向けた研修等の実施	① 47,897 ③ 8,081	高齢者、子育て家庭等多世代交流・支え合い活動の実施主体数 [組織]	目標値	398	423	452	A			
			② 19,415 ④		実績値	415	468	—				
			主な活動指標と達成率		達成率	104.3%	110.6%	—				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 76,666 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 75,393 (9,906)		権利擁護センターを設置している市町村数 [市町村] 大分あったか・はーと駐車場協力施設数 [施設]	目標値 16 実績値 18 達成率 112.5% 目標値 1,460 実績値 1,259 達成率 86.2%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 市町村社協等への人材配置や多世代交流拠点整備等の支援、実務者ネットワークによる好事例の横展開などにより、市町村における包括的支援体制の推進が図られた。また、市民後見人等に対する研修の実施など、成年後見制度のさらなる推進を図った。県内でほとんどの自治体で重層的支援体制の整備に着手されたことを踏まえ、多分野連携に向けた専門家派遣を行うなど、引き続き地域共生社会の実現に向けて取り組んでいく。					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価			
2	地域生活定着支援事業 (H22 ~) 福祉保健企画課 矯正施設から出所予定の高齢者や障がい者、又は刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等のうち、福祉的な支援を必要とする者の社会復帰を支援するため、出所後又は釈放後直ちに社会福祉施設への入所等の福祉サービスにつなげるなど、再犯防止を図る仕組みを構築する。	①地域生活定着支援センターの設置・運営 出所後又は釈放後直ちに福祉サービスにつなげるための準備を保護観察所等と協働して実施(委託先：恩賜財団済生会支部大分県済生会) ・受入施設の調整や福祉サービスに係る申請支援等のコーディネート ・施設入所後の本人や施設などに対するフォローアップ ・被疑者・被告人を対象とした福祉サービス等の利用調整や必要な支援の実施 ・福祉サービスなどの利用に係る本人や家族、関係者への助言等	① 37,744 ③	当該年度中にコーディネート、フォローアップ事業を実施した人の再犯防止率 [%]	目標値	100.0	100.0	100.0	B			
			②		実績値	100.0	93.2	—				
			主な活動指標と達成率		達成率	100.0%	93.2%	—				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 37,744 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 37,744 (28,307)		普及啓発活動 [回]	目標値 60 実績値 53 達成率 88.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 必要な福祉サービスの把握、受入施設の選定・確保・入所手続き及び受入施設へのフォローアップ等、きめ細かな支援を行ったことにより、対象者の社会復帰及び地域生活への定着が図られた。また、被疑者・被告人支援を着実に進めるため、居住支援法人等との連携などにより、体制強化を図った。引き続き保護観察所などの関係機関と連携し、福祉的な支援を必要とする方への支援に努める。					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価			
3	生活困窮者自立支援事業 (H27 ~) 福祉保健企画課 生活困窮者の自立を促進させるため、早期支援体制を整備するとともに、生活困窮者が抱える課題解決に向けた就労支援や家計改善支援などを実施する。	①町村における生活困窮者支援の実施(※市においてはそれぞれで実施) ・総合相談窓口を設置し、自立に向けたプランの策定と個別支援を実施 ・支援が必要な方を早期に適切な支援につなげるため、アウトリーチ支援員を配置 ・離職により住宅を失う者に対し、家賃相当額を有期で支給(住居確保給付金) ・就労経験のない者等に対する就労に向けた社会的自立のための訓練の実施 ・家計に関する専門的な支援の実施 ②県内全域の生活困窮者支援体制の整備 ・アドバイザーの配置による就労訓練事業所の開拓やマッチング等の実施 ・物価高騰等の影響により、各福祉分野の活動支援を実施した市町村への補助(1市)	① 32,480 ③	就労支援対象者のうちプラン作成により就労・増収した者の割合(県全体) [%]	目標値	70.0	70.0	—	D			
			② 11,649 ④		実績値	44.2	55.3	—				
			主な活動指標と達成率		達成率	63.1%	79.0%	—				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 53,911 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 44,129 (34,955)		人口10万人あたりの新規相談受付件数(町村部) [件/月] 人口10万人あたりのプラン作成件数(町村部) [件/月]	目標値 20 実績値 29.29 達成率 146.5% 目標値 5 実績値 4.6 達成率 92.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 就労訓練事業所の開拓が進んだことにより前年度を上回る実績となったものの、目標達成には至らなかった。引き続き就労訓練アドバイザーの活用などを通じた就労支援の強化に努める。なお、現指標は就労・増収のみ限定されることから、生活困窮者の自立に向けた改善効果をより測ることができるよう就労準備支援による生活面での改善等も反映した指標に見直すこととする。 (※) 令和6年度の成果指標及び目標値 プラン作成者のうち、自立に向けての改善が見られた者の割合[%] R6：95.0% R7：95.0%					